

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会の直近の議論

2018.12.12 遠藤 薫

【人口学の視点から】人口縮小社会の問題への対応にあたっては、文明論的視点も必要。先進国共通だが、日本は人口シェア低下と高齢化の先頭との指摘

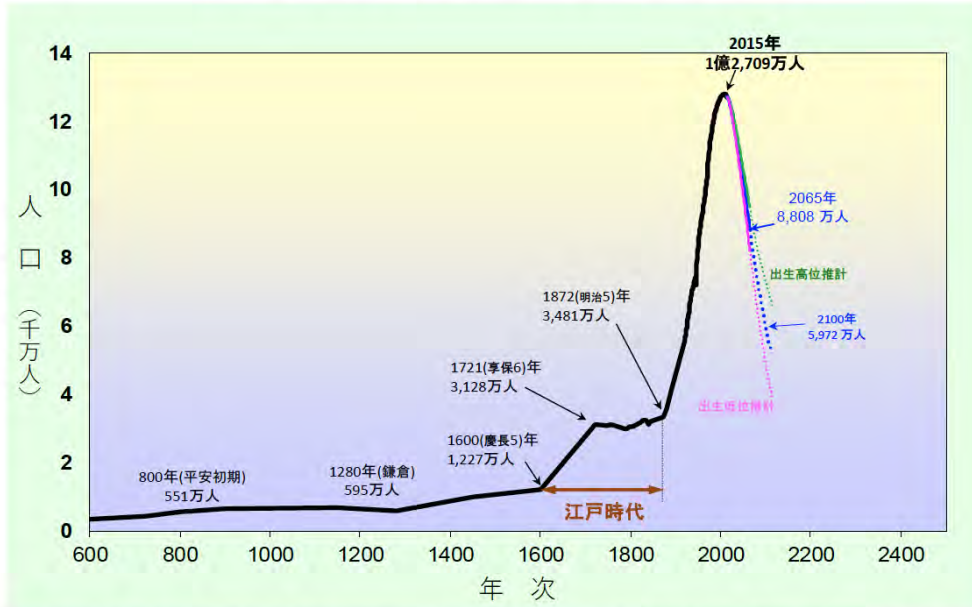
【生殖医療の視点から】ART への公的支出が出生率などに与える影響の国際比較データから、家族形成のための生殖医療としての意義と課題を提起

【経済学の視点から】全世代型社会保障以外の新しいモデルが必要。現状の所得再分配が貧困を深める逆機能を果たす。女性就業や子育てが罰せられている。

【今後の方向】人口拡大というより、生きやすく持続可能な社会がターゲット。

【資料】

日本人口の歴史的推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（1846年までは東洋史「人口から読む日本の歴史」、1847～1870年 森田健三「人口増加の分析」、1872～1920年 内閣統計局「明治五年以降我國の人口」、1920～2015年 総務省統計局「国勢調査」【推計人口】、2016～2115年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」【死亡中位仮定】

女性世代別平均子ども数と無子割合

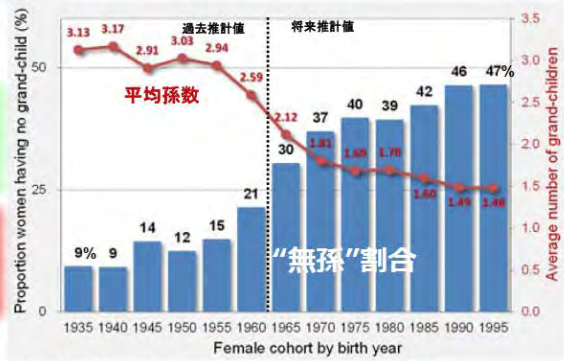


生まれ年による女性世代ごとにみた

生涯に生む平均子ども数と無子割合

生涯に生む平均孫数と無孫割合

女性世代別平均孫数と“無孫”割合



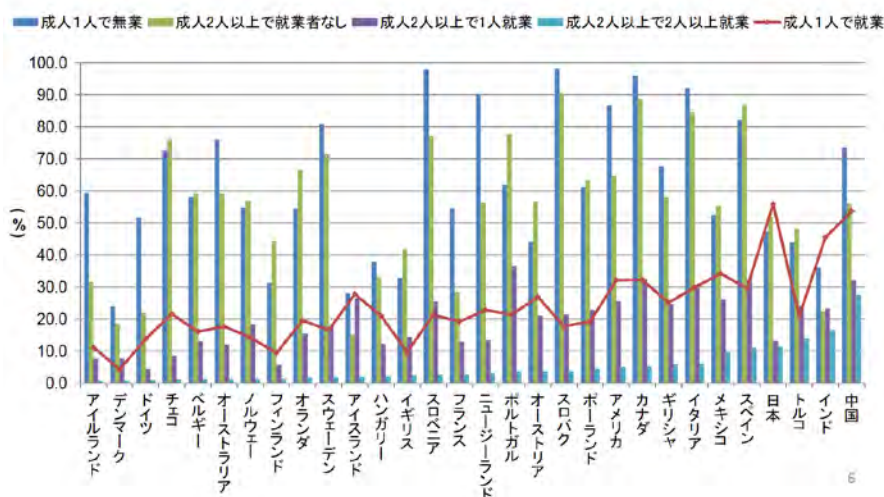
社会保障 = 世代間の支え合い

・ 出産・子育ての負担を免れた層の
社会保障へのフリーライディング？

・ 子孫なき社会に対する投資負担の
強要？

Sources: National Institute of Population and Social Security Research(2012), *Population Projection for Japan: 2011-2060*.

子どもがいる世帯の人口の貧困率、
成人の数と就業状態別、2012年頃
就業するひとり親の貧困率は日本が最悪(無業より高い)
女性が働くことや子育てに、「罰」が科されているような状況



家族形成のための生殖医療

- 生殖医療は、不妊治療のための方法として発展し、世界で広く受け入れられている
- 多くの国で、生殖医療は独身女性や同性カップルを対象とするようになりつつあり、家族形成のための方法となった
- 生殖医療は高価な治療であり、費用に対する経済的サポートのある国・地域においてのみ、広く用いられている

図 子どもを持つことは

社会的役割か個人的な選択肢か

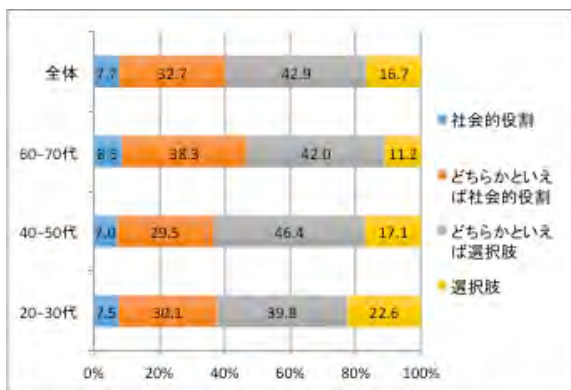
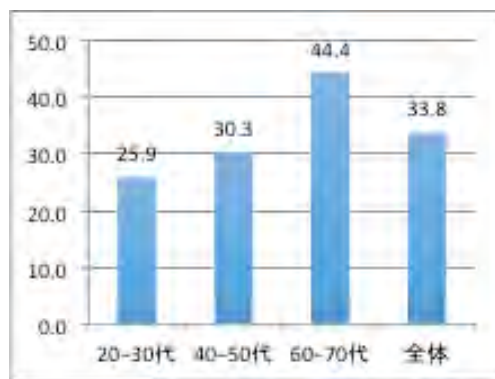


図 地域にもっと子どもが必要か



2018年全国調査(インターネットモニター調査, 県別性別年代別割当), N=5002